


基本方針 2 大阪府立図書館は、幅広い資料の収集・保存に努め、すべての府民が正確な情報・知識を得られるようサポートします。

重点目標 2-1	より効果的な蔵書の構築を行うとともに、大阪府域における「資料の保存図書館」としての役割をはたすため、資料収蔵能力確保の取組みを進めます。				
評価 (25年度)		<p>【評価の理由】</p> <p>重点指標とする個人利用者の蔵書満足度（両館平均）は目標値を下回っており、今後その原因を分析する必要がある。なお、府域図書館を対象としたアンケートでは、蔵書満足度 85.3%と、前回調査（23 年度）の 83.7%を上回る結果を得ている。</p> <p>蔵書評価については、まだ手法そのものを模索中であるが、まずは参考データになり得る一次調査を実施した。26 年度はさらに検討をすすめ、調査結果報告の素案作成を目標とする。</p> <p>資料収蔵能力確保のため、蔵書構成検討チームの報告を受けて、精査が終了した複本の第 1 回目の払出を実施するとともに、払出資料を有効活用するため、他機関への譲渡も行った。作業の一連の流れを確認し、26 年度以降の継続的实施を目指す。</p> <p>府域図書館の収蔵能力調査により収蔵能力の現状やニーズ等を把握できたため、26 年度は現実的かつ効果的な内容の「府域図書館払出本の受入れ基準」の作成を目指す。</p>			
重点指標		24 年度末 実績	目標	25 年度末 実績	進捗（[] は中間結果）
蔵書満足度(両館平均)		78% (※23 年度)	80%を維持	74.7%	
蔵書評価の実施		—	最終年度に結果報告 の作成	25 年度の 達成状況 を参照	
府域での資料保存体制の検討		—	府域図書館の現状把握と参加可能館との 調整に着手	府域図書館の収蔵 能力調査 を実施	
【アクション・プラン】					
	取組み		達成状況		
平成 25 年度	<p>《蔵書評価[H22 外部評価]》</p> <p>(1) 府域図書館および来館者に対して図書館資料の質と量に関する満足度のアンケートを実施</p> <p>(2) 特定分野における基本参考資料の所蔵状況評価</p> <p>(3) 府域図書館等の蔵書との比較調査の実施</p> <p>《資料収蔵能力の確保》</p> <p>(4) 蔵書構成検討チームの報告を受けて、複本の精査、媒体変換、劣化資料の払出等の実施</p> <p>(5) 府域図書館における収蔵能力調査の実施</p>		<p>《蔵書評価[H22 外部評価]》</p> <p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none">府域図書館に対し蔵書満足度に関するアンケート（「研修および蔵書等に関する調査」※1）を実施（12 月）来館者に対し図書館資料の質と量に関する満足度のアンケート（「来館アンケート」）を実施（11 月） <p>(2) 平成 23-25 年度購入の参考図書、復刻雑誌を中心に大阪府内・近畿圏府県立図書館の所蔵状況調査、分析</p> <p>(3) 府立図書館の購入継続図書一覧を基に、府域図書館等の受入状況を調査、分析</p> <p>《資料収蔵能力の確保》</p> <p>(4) 蔵書構成検討チームの報告を受けて、精査が終了した複本の払出を実施（11 月）</p>		

		(5)※1 にて府域図書館の収蔵能力調査を実施
平成 26 年度	<p>《蔵書評価》</p> <p>(1) 蔵書利用状況の分析(平成 25 年度に購入した資料の利用状況、平成 25 年度に貸出した資料の貸出回数と出版年との相関性 等)</p> <p>(2) 平成 25 年度実施のアンケート結果および府内市町村立図書館等の蔵書との比較調査結果の分析および上記分析結果を踏まえた、蔵書評価報告の素案作成</p> <p>《資料収蔵能力の確保》</p> <p>(3) 複本等の精査による払出の継続実施(払出資料の他機関への譲渡も実施)</p> <p>(4) 平成 25 年度実施のアンケート結果を踏まえ、府域図書館の払出本に係る受入の基準を作成</p>	
平成 27 年度		
<p>【アクション・プランのねらい】(25 年度当初に記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な蔵書の構築をめざすための検証を行うため、アンケートによる蔵書評価(満足度調査、資料到達度調査等) 方法を検討・実施し、平成 26 年度以降その検証とまとめを行う。 資料収蔵能力を確保するため、蔵書構成検討チームによる、複本や劣化資料の調査等に基づき資料の払出等を行う。 府域図書館や他機関と連携し、府域全体で円滑に資料が利用されるような資料保存システムを検討するための基礎資料として、他館との蔵書重複調査や他館収蔵能力の実態調査を行い、参加可能な館・機関から調整に着手する。 		